



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 下村 修一郎 TEL 03-3284-5151
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,280,775	41.8	268,939	275.9	1,003,154	365.9	1,009,105	624.8
2021年3月期	1,608,414	△3.6	71,537	84.9	215,336	384.0	139,228	347.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,156,080百万円 (548.7%) 2021年3月期 178,212百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	5,973.76	—	86.0	38.5	11.8
2021年3月期	824.55	—	25.6	10.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 742,645百万円 2021年3月期 155,928百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,080,023	1,759,073	55.6	10,144.29
2021年3月期	2,125,480	667,411	29.4	3,703.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,713,713百万円 2021年3月期 625,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	507,762	△148,571	△237,535	226,694
2021年3月期	159,336	△16,871	△125,483	103,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	180.00	200.00	33,911	24.3	6.2
2022年3月期	—	200.00	—	1,250.00	1,450.00	245,845	24.3	20.9
2023年3月期(予想)	—	650.00	—	400.00	1,050.00		24.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,160,000	10.3	97,000	△17.7	460,000	15.8	440,000	7.0	2,604.95
通期	2,300,000	0.8	187,000	△30.5	760,000	△24.2	720,000	△28.6	4,262.30

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	170,055,098株	2021年3月期	170,055,098株
2022年3月期	1,121,179株	2021年3月期	1,195,544株
2022年3月期	168,923,004株	2021年3月期	168,853,771株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	777,239	38.4	78,249	—	434,140	377.3	488,220	—
2021年3月期	561,745	△16.1	△15,445	—	90,960	85.9	38,252	68.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2,890.16	—
2021年3月期	226.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,592,888	678,184	42.6	4,014.44
2021年3月期	1,333,529	249,490	18.7	1,477.48

（参考）自己資本 2022年3月期 678,184百万円 2021年3月期 249,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（通期）120円/US\$

燃料油価格 ※（通期）US\$741.25/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年5月9日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2021/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他の情報	21
(1) 四半期毎の業績の推移	21
(2) 所有船舶の変動	22
(3) 期末運航船舶	23
(4) 建造中船舶	24
(5) 期末運航機材	24
(6) 有利子負債残高	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	16,084	22,807	6,723	41.8%
売上原価	13,752	18,273	4,521	32.9%
販売費及び一般管理費	1,616	1,844	228	14.1%
営業利益	715	2,689	1,974	275.9%
経常利益	2,153	10,031	7,878	365.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,392	10,091	8,698	624.8%

平均為替レート	105.79円/US\$	112.06円/US\$	6.27円 円安
期末為替レート	110.71円/US\$	122.39円/US\$	11.68円 円安
平均消費燃料油価格	US\$362.95/MT	US\$531.19/MT	US\$168.25 高

(概況)

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響が継続する中、ライナー&ロジスティクス事業を中心に輸送スペースの需給が逼迫した状況が続き、運賃水準が上昇しました。これにより、第1四半期から、前年度における各四半期の業績を上回り、好調に推移しました。

コンテナ船部門では、旺盛な貨物需要が継続する中、新型コロナウイルス感染症拡大を端緒とするサプライチェーン全体の混乱が収束せず、年間を通じて強い市況推移となりました。これにより、OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)の業績は堅調に推移しました。航空運送事業と物流事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により国際旅客便の減便・運休が継続する一方、貨物の荷動きは堅調に推移しました。また、海上輸送の混乱を受け、海上貨物の一部が航空輸送に切り替わる動きも継続しました。不定期専用船事業については、自動車輸送部門では、配船の工夫等により船舶の稼働率を向上させ、自動車物流では不採算事業から撤退する一方、成長が見込まれる事業への投資を行い、事業ポートフォリオ再編を進めました。ドライバルク輸送部門では、鉄鉱石や石炭の荷動きが堅調であったことに加え、台風や豪雨、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための水際対策により世界的に滞船が発生した結果、需給が逼迫し、市況は各船型で前年度を大きく上回る水準で推移しました。エネルギー輸送部門では、船腹需給バランスにおける不均衡により、タンカーの市況が前年度比で大きく下落しましたが、LNG船を中心に安定的な収益を生む長期契約に支えられ、堅調に推移しました。燃料油価格は前年度比で上昇しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2兆2,807億円、営業利益2,689億円、経常利益1兆31億円、親会社株主に帰属する当期純利益1兆91億円となり、大幅な増収増益となりました。なお、当社持分法適用会社ONE社の好調な業績等により、営業外収益で持分法による投資利益として7,426億円を計上しました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は当連結会計年度において7,137億円、第4四半期連結会計期間では2,224億円となりました。

<セグメント別概況>

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
ロ ジ ス ナ ー イ & ク ス 事 業	定期船事業	1,705	1,905	200	11.7%	1,408	7,342	5,934
	航空運送事業	1,224	1,887	662	54.1%	332	740	407
	物流事業	5,612	8,474	2,862	51.0%	270	587	316
不定期専用船事業		6,815	9,745	2,929	43.0%	186	1,391	1,204
そ の 他 事 業	不動産業	68	42	△26	△38.9%	25	21	△4
	その他の事業	1,297	1,704	406	31.3%	△22	△12	10

<定期船事業>

コンテナ船部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大を端緒とする港湾混雑や、ドライバー不足等による内陸部の混雑が緩和されず、サプライチェーン全体の混乱が収束しなかったことにより、需給が逼迫しました。第4四半期では、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けましたが、需給逼迫による運賃市況の上昇が継続し、ONE社の業績は堅調に推移しました。主要航路のうち、北米航路においては、港湾混雑に起因する回転率の低下により減便を余儀なくされた結果、積高は前年度を下回り、消席率は前年度を上回りました。また、欧州航路では、積高は前年度を上回りましたが、下半期に需給の逼迫が軟化した影響で消席率は前年度を下回りました。運賃は両航路ともに前年度を上回り、収支良化に大きく寄与しました。このような状況下、ONE社はコンテナの追加調達や臨時便投入を通じて、サプライチェーンの混乱への対応に努めました。

以上の結果、定期船事業全体では前年度比で増収増益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により国際旅客便の減便・運休が継続する一方、航空貨物の荷動きは自動車・半導体関連貨物等を中心に堅調に推移しました。更に、コンテナ船の輸送スペース不足や港湾混雑の影響により海上貨物の一部が航空輸送に切り替わる動きも継続し、貨物搭載量・運賃ともに高水準で推移しました。ロシア・ウクライナ情勢の影響により第4四半期に一部の欧州線を運休しましたが、当事業の業績への影響は軽微なものに留まりました。

以上の結果、航空運送事業全体では前年度比で大幅な増収増益となりました。

また第3四半期には、今後の事業環境の変化に応じた柔軟な機材の活用を可能とするため、ボーイング747-8F計7機のリース契約を中途解約の上、自社保有化を行いました。これによりリース契約の解約金として、第3四半期に約80億円の特別損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により国際旅客便の減便・運休が継続し、供給スペースが減少している中、旺盛な需要を受け、需給は逼迫しました。このような状況下、機動的な購買活動により輸送スペースを確保し、チャーター機材を手配したことで取扱量は前年度比で増加し、業績を牽引しました。

海上貨物取扱事業は、港湾や内陸部の混雑に伴う需給逼迫により、輸送スペース確保に苦慮し、取扱量は前年度比で微減となりましたが、高騰する仕入れ価格に販売価格が追い付き利益水準が改善し、堅調に推移しました。

ロジスティクス事業は、需要の底堅い一般消費財を中心に前年度比で取扱量が増加しました。

内航輸送事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた前年度から輸送需要が復調し、取扱量が増加しました。

以上の結果、物流事業全体では前年度比で増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響に起因する自動車部品不足による完成車取扱台数への影響がありましたが、最適な配船計画と航海スケジュールの策定を行うことで船舶の稼働率を向上させつつ、関係会社との協働や、顧客との綿密な情報交換を通じて代替貨物の集荷を行い、前年度比で取扱台数は増加しました。また、環境対応船の整備を積極的に推進し、3月には2隻目のLNG燃料自動車専用船が稼働を開始しました。自動車物流は、国・地域ごとに事業環境が異なる中で、不採算事業からの撤退を含む合理化・コスト削減を進める一方、成長が見込まれる事業への投資を行い、トルコでの完成車ターミナル建設や開業、中国から中央アジアへの完成車鉄道輸送の取組み等、事業ポートフォリオ再編を進めました。

ドライバルク輸送部門では、ケーブサイズは、7月から9月のピークシーズンに、雨期が明けたブラジル出しの鉄鉱石の出荷が伸びる一方、中国では度重なる台風・豪雨の被害や、新型コロナウイルス感染症の水際対策強化により再び滞船隻数が増加し、市況は11年ぶりの高値となりました。中国での滞船解消に伴い、市況は10月上旬をピークに反落したものの前年同期を大きく上回る水準で推移しましたが、1月以降は季節的調整局面に入り、前年同期並みの水準となりました。パナマックスサイズは、6月から7月にかけて天然ガス価格が石炭価格を上回ったため、石炭調達が生産が活発化し、電力需要期を前に中国で石炭輸入が増加した結果、市況は10月にピークに達しました。その後、世界的な滞船が鎮静化するにつれ、市況は調整局面に入りましたが、1月以降はブラジル出し大豆の荷動きが例年より早く始まり、前年同期を上回る水準で推移しました。結果として、市況は前年同期を大きく上回る水準で推移しました。このような環境下、市況変動による収支影響を抑えるために先物取引を用いて収入を固定化するほか、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー輸送部門では、5月以降にOPECプラスの協調減産が段階的に縮小されたものの、船腹需給バランスの改善には至らず、VLCC（大型タンカー）と石油製品タンカーの市況は歴史的な低迷が続きました。2月下旬にはロシア・ウクライナ情勢の影響を受けて石油製品タンカーの市況は急騰したものの、VLCC（大型タンカー）の市況への影響は一時的となり、低迷が続きました。VLGC（大型LPGタンカー）は、6月以降、季節的な不需要期に入ったことに加え、米国出しLPG価格の高止まりにより、米国出しと中東出しのLPG価格差が縮小した結果、長距離輸送により輸送費が相対的に割高となる米国出しの取引が鈍化し、荷動きも減少したため、市況は低調に推移しました。9月以降は冬場の需要期に向けた荷動きに加えてパナマ運河の混雑により市況が高騰したものの、好市況だった前年同期を下回りました。タンカーは市況変動の影響を受ける短期契約の割合は小さいものの、前年同期比で市況の下落幅が非常に大きく、収支を悪化させる要因となりました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業はFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年度比で増収増益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、当社子会社株式の一部譲渡に伴い、前年度比では減収減益となりました。またこの譲渡により、第2四半期において約230億円の特別利益を計上しました。

その他の事業は、燃料油販売事業が好調に推移し、船用品・船用資材販売事業、および技術サービス業で復調が見られ、前年度を上回る業績となりました。客船事業は、乗船当日のPCR検査等新型コロナウイルス感染症対策を強化しながら、一部のクルーズを催行しました。また第4四半期では、1月からの定期入渠後に運航再開を予定していましたが、3月下旬に電気関係機器の不具合が発生し、運航休止となりました。これらにより、その他の事業では前年度比で増収となりましたが、損失を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加や、ONE社等の持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,545億円増加し、3兆800億円となりました。社債、借入金等の減少により、有利子負債は前連結会計年度末比で1,428億円減少して8,082億円となり、負債合計額は前連結会計年度末に比べ1,371億円減少し1兆3,209億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が9,514億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が1兆7,137億円となり、これに非支配株主持分453億円を加えた純資産の合計は、1兆7,590億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) は0.47に、また自己資本比率は55.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて1,231億円増の2,266億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1兆373億円、減価償却費1,015億円、持分法による投資損益△7,426億円、利息及び配当金の受取額2,880億円などにより5,077億円 (前年同期1,593億円) となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△1,485億円 (前年同期△168億円) となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払い、社債の償還やリース債務返済等により△2,375億円 (前年同期△1,254億円) となりました。

(4) 今後の見通し

コンテナ船部門は、新型コロナウイルス感染症拡大による中国のロックダウンやロシア・ウクライナ情勢等による影響で先行きは不透明ですが、これまで継続してきた北米を中心とする旺盛な需要の落ち着きと共に、下期以降、徐々に正常化に向かう前提で見通しを策定しています。国内ターミナルは、前年度と同水準の取扱量を想定していますが、海外は北米西岸のターミナルを当年度の早い段階でONE社へ移管することを目指します。

航空運送事業は、国際旅客便の市場復帰と需要減少により、需給逼迫が一定程度緩和することを想定していますが、引き続き好調な業績を見込みます。

物流事業では、航空貨物取扱事業において前年度と同水準の取扱量を見込んでおり、輸送需要の減少や国際旅客便の市場復帰に伴い利益水準は低下するものの、例年よりも高い水準で推移することを想定しています。海上貨物取扱事業においては、取扱量の増加を見込みますが、輸送需要の弱まりにより利益水準が低下する見通しです。ロジスティクス事業については、これまで進めてきた価格改定等の契約見直しやコスト削減の取り組みによる収益の安定化を見込んでいます。

自動車輸送部門では、半導体不足が緩和され、北米を中心に輸送台数が増加する見通しです。

ドライバルク事業部門では、市況が全船型において前年度に比べ落ち着く見込みですが、堅調な推移を想定しています。

エネルギー事業部門では、VLCC (大型タンカー) やVLGC (大型LPGタンカー) は低迷した市況が継続しま

すが、LNG船や海洋事業における中長期の安定契約に支えられ、堅調に推移する見通しです。以上を踏まえ、翌連結会計年度は増収減益を見込んでいますが、業績は引き続き好調な水準で推移すると見えています。

(注) 2023年3月期より、「ドライバルク輸送部門」は「ドライバルク事業部門」へ、「エネルギー輸送部門」は「エネルギー事業部門」へ名称を変更します。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期 連結業績予想	23,000	1,870	7,600	7,200
前期(2022年3月期)実績	22,807	2,689	10,031	10,091
増減額	193	△819	△2,431	△2,891

予想の前提：(通期)為替レート 120円/US\$ 燃料油価格 ※ US\$741.25/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。合わせて、業績の変動に左右されない最低限の配当を継続することを基本とし、1株当たり年間20円を当面の下限金額としています。

この基本方針に加え、自己株式取得についても検討してきましたが、当事業年度(2022年3月期)は、配当金の支払いのみを実施することとし、前回予想と比較して期末配当を1株当たり250円引き上げて1,250円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり1,450円とする予定です。

翌事業年度(2023年3月期)についても同方針に基づき、現時点では中間配当金650円、期末配当金400円とし、年間配当金1,050円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,369	233,019
受取手形及び営業未収入金	234,909	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	359,158
有価証券	144	—
棚卸資産	37,619	57,029
繰延及び前払費用	56,438	24,152
その他	104,108	94,937
貸倒引当金	△2,101	△3,433
流動資産合計	538,488	764,863
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	534,378	577,147
建物及び構築物（純額）	109,198	105,494
航空機（純額）	35,838	103,683
機械装置及び運搬具（純額）	26,040	27,548
器具及び備品（純額）	5,303	5,979
土地	86,912	72,722
建設仮勘定	44,704	65,834
その他（純額）	5,314	5,867
有形固定資産合計	847,689	964,277
無形固定資産		
借地権	4,912	5,117
ソフトウェア	5,768	6,135
のれん	10,190	8,711
その他	3,408	3,637
無形固定資産合計	24,279	23,602
投資その他の資産		
投資有価証券	578,892	1,146,438
長期貸付金	21,393	27,503
退職給付に係る資産	60,339	85,644
繰延税金資産	6,110	10,571
その他	53,393	62,099
貸倒引当金	△5,350	△5,236
投資その他の資産合計	714,779	1,327,019
固定資産合計	1,586,748	2,314,899
繰延資産	243	259
資産合計	2,125,480	3,080,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	168,690	218,650
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
短期借入金	161,045	130,919
リース債務	19,477	23,818
未払法人税等	14,390	25,097
契約負債	—	39,792
賞与引当金	14,063	23,188
役員賞与引当金	366	517
株式給付引当金	170	1,270
契約損失引当金	14,364	134
事業再編関連引当金	3	—
その他	124,691	79,895
流動負債合計	542,262	573,282
固定負債		
社債	107,000	97,000
長期借入金	560,913	447,069
リース債務	77,707	79,493
繰延税金負債	64,718	57,446
退職給付に係る負債	16,697	15,907
役員退職慰労引当金	979	819
株式給付引当金	551	—
特別修繕引当金	14,595	16,347
契約損失引当金	52,071	18,074
事業再編関連引当金	927	407
その他	19,645	15,102
固定負債合計	915,805	747,667
負債合計	1,458,068	1,320,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,214	44,314
利益剰余金	444,801	1,396,300
自己株式	△3,381	△3,428
株主資本合計	629,954	1,581,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,004	32,136
繰延ヘッジ損益	△29,187	△15,452
為替換算調整勘定	△11,365	85,785
退職給付に係る調整累計額	13,927	29,737
その他の包括利益累計額合計	△4,621	132,207
非支配株主持分	42,078	45,359
純資産合計	667,411	1,759,073
負債純資産合計	2,125,480	3,080,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,608,414	2,280,775
売上原価	1,375,232	1,827,342
売上総利益	233,181	453,433
販売費及び一般管理費	161,644	184,493
営業利益	71,537	268,939
営業外収益		
受取利息	2,385	2,127
受取配当金	5,552	6,279
持分法による投資利益	155,928	742,645
為替差益	719	11,384
その他	5,530	4,012
営業外収益合計	170,115	766,449
営業外費用		
支払利息	15,978	12,279
デリバティブ損失	8,363	17,707
その他	1,974	2,247
営業外費用合計	26,316	32,234
経常利益	215,336	1,003,154
特別利益		
固定資産売却益	42,009	19,575
関係会社株式売却益	903	29,265
その他	4,706	2,619
特別利益合計	47,618	51,460
特別損失		
固定資産売却損	671	56
減損損失	24,385	2,810
契約損失引当金繰入額	54,955	—
航空機リース解約損	—	8,048
その他	12,523	6,383
特別損失合計	92,536	17,298
税金等調整前当期純利益	170,418	1,037,315
法人税、住民税及び事業税	15,000	42,459
法人税等調整額	9,102	△22,961
法人税等合計	24,102	19,498
当期純利益	146,315	1,017,817
非支配株主に帰属する当期純利益	7,086	8,711
親会社株主に帰属する当期純利益	139,228	1,009,105

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	146,315	1,017,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,339	10,107
繰延ヘッジ損益	1,992	6,346
為替換算調整勘定	9,286	14,892
退職給付に係る調整額	12,678	15,943
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,398	90,974
その他の包括利益合計	31,897	138,263
包括利益	178,212	1,156,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,463	1,145,934
非支配株主に係る包括利益	7,749	10,146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	45,737	311,892	△3,429	498,520
当期変動額					
剰余金の配当			△6,782		△6,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,228		139,228
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		3		62	66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△297			△297
連結範囲の変動		△1,229	453		△776
その他			9	0	10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,523	132,908	48	131,433
当期末残高	144,319	44,214	444,801	△3,381	629,954

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	9,474	△27,752	△18,966	1,388	△35,856	36,175	498,839
当期変動額							
剰余金の配当							△6,782
親会社株主に帰属する 当期純利益							139,228
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△297
連結範囲の変動							△776
その他							10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,530	△1,435	7,601	12,538	31,234	5,903	37,138
当期変動額合計	12,530	△1,435	7,601	12,538	31,234	5,903	168,571
当期末残高	22,004	△29,187	△11,365	13,927	△4,621	42,078	667,411

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	44,214	444,801	△3,381	629,954
会計方針の変更による累積的影響額			6,467		6,467
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,319	44,214	451,268	△3,381	636,422
当期変動額					
剰余金の配当			△64,430		△64,430
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,105		1,009,105
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分		0		183	183
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		99			99
連結範囲の変動			380		380
その他			△22	△0	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	99	945,031	△47	945,083
当期末残高	144,319	44,314	1,396,300	△3,428	1,581,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,004	△29,187	△11,365	13,927	△4,621	42,078	667,411
会計方針の変更による累積的影響額							6,467
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,004	△29,187	△11,365	13,927	△4,621	42,078	673,879
当期変動額							
剰余金の配当							△64,430
親会社株主に帰属する当期純利益							1,009,105
自己株式の取得							△231
自己株式の処分							183
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							99
連結範囲の変動							380
その他							△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,132	13,735	97,150	15,810	136,829	3,281	140,110
当期変動額合計	10,132	13,735	97,150	15,810	136,829	3,281	1,085,194
当期末残高	32,136	△15,452	85,785	29,737	132,207	45,359	1,759,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,418	1,037,315
減価償却費	98,803	101,596
減損損失	24,385	2,810
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△41,063	△19,090
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△963	△29,301
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,358	929
持分法による投資損益 (△は益)	△155,928	△742,645
受取利息及び受取配当金	△7,937	△8,407
支払利息	15,978	12,279
為替差損益 (△は益)	△3,285	△8,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,150	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△69,664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,789	△20,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,534	37,378
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	43,357	△48,227
その他	11,342	11,636
小計	145,061	257,917
利息及び配当金の受取額	42,000	288,052
利息の支払額	△16,864	△11,795
独禁法関連の支払額	△958	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,902	△26,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,336	507,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△102,087	△192,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	76,026	35,435
投資有価証券の取得による支出	△14,121	△18,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,916	10,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△579	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,762	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	883	36,013
貸付けによる支出	△19,221	△13,608
貸付金の回収による収入	22,415	10,044
その他	5,132	△15,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,871	△148,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,207	△1,905
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,000	—
長期借入れによる収入	125,187	18,423
長期借入金の返済による支出	△115,651	△160,671
社債の発行による収入	—	19,892
社債の償還による支出	△20,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△19,903	△20,389
非支配株主からの払込みによる収入	1,221	5,983
自己株式の取得による支出	△15	△231
自己株式の売却による収入	33	290
配当金の支払額	△6,782	△64,430
非支配株主への配当金の支払額	△3,359	△5,283
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△925	△60
その他	△2,081	△4,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,483	△237,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,688	1,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,669	123,100
現金及び現金同等物の期首残高	77,092	103,593
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	709	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	122	8
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	103,593	226,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は、航海の完了時に海運業収益を計上する航海完了基準(ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準)を採用してきましたが、当連結会計年度の期首より、主として航海期間における日数に基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、収益を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の当期首残高は、主に受取手形、営業未収入金及び契約資産は43,222百万円、支払手形及び営業未払金は5,991百万円、契約負債は24,640百万円、利益剰余金は6,467百万円それぞれ増加し、繰延及び前払費用は35,147百万円、流動負債のその他は30,521百万円それぞれ減少しています。

また、当連結会計年度の売上高は15,778百万円、売上原価は8,914百万円、営業利益は6,863百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,559百万円それぞれ増加しています。当連結会計年度の受取手形、営業未収入金及び契約資産は58,992百万円、支払手形及び営業未払金は4,567百万円、契約負債は37,074百万円それぞれ増加し、繰延及び前払費用は55,387百万円、流動負債のその他は53,478百万円それぞれ減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しています。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては、従来、決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	166,181	115,069	559,749	681,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,355	7,389	1,485	251
計	170,537	122,459	561,234	681,564
セグメント利益又は損失 (△)	140,821	33,281	27,049	18,605
セグメント資産	428,685	65,535	348,707	1,271,637
その他の項目				
減価償却費	9,891	3,232	19,913	63,293
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	42	—	814	924
受取利息	187	203	267	1,694
支払利息	3,347	337	1,811	9,614
持分法投資利益又は損失 (△)	141,565	—	△163	17,504
持分法適用会社への投資額	249,459	—	1,918	223,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,782	1,569	6,946	85,745

	その他事業		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,963	80,136	1,608,414	—	1,608,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	920	49,652	64,055	△64,055	—
計	6,884	129,789	1,672,469	△64,055	1,608,414
セグメント利益又は損失 (△)	2,584	△2,251	220,090	△4,754	215,336
セグメント資産	52,400	173,614	2,340,579	△215,099	2,125,480
その他の項目					
減価償却費	1,366	1,159	98,857	△53	98,803
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	1,782	—	1,782
受取利息	1	703	3,058	△673	2,385
支払利息	48	1,079	16,237	△259	15,978
持分法投資利益又は損失 (△)	—	△2,977	155,929	△0	155,928
持分法適用会社への投資額	—	418	475,680	△313	475,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384	753	102,181	△402	101,778

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整66百万円、全社費用△4,820百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△237,649百万円、全社資産22,550百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)です。
2. 「一般貨物輸送事業」は2021年4月1日より「ライナー&ロジスティクス事業」へ名称を変更しています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	185,931	178,411	845,279	974,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,620	10,320	2,213	271
計	190,552	188,731	847,492	974,556
セグメント利益又は損失 (△)	734,245	74,068	58,727	139,100
セグメント資産	945,345	141,904	418,931	1,497,120
その他の項目				
減価償却費	9,818	5,651	21,003	63,356
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	45	—	859	846
受取利息	60	107	213	1,659
支払利息	2,561	568	1,683	8,212
持分法投資利益又は損失 (△)	715,990	—	△103	30,412
持分法適用会社への投資額	757,825	—	2,198	269,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,296	74,471	8,214	118,653

	その他事業		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,095	92,772	2,280,775	—	2,280,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	77,632	95,169	△95,169	—
計	4,207	170,405	2,375,944	△95,169	2,280,775
セグメント利益又は損失 (△)	2,127	△1,231	1,007,038	△3,884	1,003,154
セグメント資産	27,764	221,454	3,252,520	△172,497	3,080,023
その他の項目					
減価償却費	702	1,109	101,643	△46	101,596
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	1,750	—	1,750
受取利息	90	942	3,073	△946	2,127
支払利息	19	113	13,158	△879	12,279
持分法投資利益又は損失 (△)	198	△3,856	742,642	3	742,645
持分法適用会社への投資額	2,459	420	1,032,735	△2,009	1,030,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83	687	206,407	△1,266	205,140

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整59百万円、全社費用△3,943百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△290,074百万円、全社資産117,577百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金 (現金及び預金) です。
2. 「一般貨物輸送事業」は2021年4月1日より「ライナー&ロジスティクス事業」へ名称を変更しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

これにより、当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、不定期専用船事業で26,017百万円増加し、セグメント利益又は損失は、不定期専用船事業で9,936百万円増加しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	194	—	1,126	22,399	536	129	—	24,385

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	75	—	902	1,832	—	—	—	2,810

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高 (△)	89	—	4,284	5,816	—	—	—	10,190

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高 (△)	49	—	3,674	4,987	—	—	—	8,711

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,703.27円	10,144.29円
1株当たり当期純利益金額	824.55円	5,973.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	667,411	1,759,073
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,078	45,359
(うち非支配株主持分(百万円))	(42,078)	(45,359)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	625,332	1,713,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	168,859	168,933

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	139,228	1,009,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	139,228	1,009,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,853	168,923

- (注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度696千株、当連結会計年度612千株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度705千株、当連結会計年度627千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2022年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
売上高	百万円 504,611	百万円 546,769	百万円 624,577	百万円 604,816
営業損益	53,000	64,932	80,059	70,946
経常損益	153,620	243,626	301,081	304,826
親会社株主に帰属する 四半期純損益	151,093	260,225	280,897	316,888
総資産	2,238,803	2,395,332	2,723,315	3,080,023
純資産	805,345	1,074,175	1,347,791	1,759,073

2021年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
売上高	百万円 361,170	百万円 360,861	百万円 423,911	百万円 462,471
営業損益	8,947	7,743	31,262	23,583
経常損益	16,591	30,837	74,657	93,249
親会社株主に帰属する 四半期純損益	11,684	10,496	30,181	86,866
総資産	1,882,678	1,901,705	1,960,549	2,125,480
純資産	502,347	510,612	540,502	667,411

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	4	794	3	591
	撒積船 (パナマックスサイズ)	3	265	1	82
	撒積船 (ハンディサイズ)	3	146	1	46
	チップ船	-	-	2	114
	自動車船	1	16	2	36
	油槽船	3	922	4	985
	LNG船	12	794	1	89
	在来・プロジェクト貨物船	1	20	3	40
	その他	-	-	2	3
	合計	27	2,959	19	1,990

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	2021年3月期		2022年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	26	1,659	26	1,665	-	5
		傭船	29	3,039	29	3,039	-	-
		合計	55	4,699	55	4,704	-	5
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	所有	21	4,125	20	3,923	△1	△201
		傭船	97	19,166	91	17,860	△6	△1,306
		合計	118	23,292	111	21,784	△7	△1,507
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	36	3,214	34	3,031	△2	△183
		傭船	60	5,106	56	4,761	△4	△345
		合計	96	8,320	90	7,792	△6	△528
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	53	2,605	51	2,505	△2	△100
		傭船	89	4,232	93	4,603	4	370
		合計	142	6,838	144	7,109	2	270
	チップ船	所有	9	460	11	574	2	114
		傭船	31	1,717	26	1,438	△5	△278
		合計	40	2,178	37	2,013	△3	△164
	自動車船	所有	37	706	38	727	1	20
		傭船	73	1,334	70	1,299	△3	△35
		合計	110	2,041	108	2,026	△2	△15
	油槽船	所有	30	5,802	31	5,866	1	63
		傭船	19	2,448	18	2,982	△1	533
		合計	49	8,251	49	8,848	-	597
	LNG船	所有	26	1,903	15	1,199	△11	△704
		傭船	3	226	3	224	-	△1
		合計	29	2,130	18	1,423	△11	△706
	在来・プロジェクト 貨物船	所有	21	397	23	418	2	20
		傭船	24	330	22	317	△2	△13
		合計	45	728	45	735	-	7
	その他	所有	-	-	2	3	2	3
		傭船	-	-	-	-	-	-
		合計	-	-	2	3	2	3
合計	所有	259	20,877	251	19,915	△8	△961	
	傭船	425	37,603	408	36,527	△17	△1,076	
	合計	684	58,480	659	56,443	△25	△2,037	

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (千K/T)
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	1	210
	撒積船 (パナマックスサイズ)	1	95
	チップ船	2	109
	自動車船	8	157
	油槽船	7	636
	LNG船	6	407
合計		25	1,616

(5) 期末運航機材

	2021年3月期		2022年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,581	8	3,581	-	-

(6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
借入金	721,958	577,988	△143,970
社債	132,000	127,000	△5,000
リース債務	97,184	103,311	6,127
合計	951,143	808,299	△142,843